第21回清水町みらい会議要旨

〇開催日　令和７年２月５日（水）

〇会　場　清水町役場第１会議室

〇出席者（委員）

・岩 﨑　 清 悟　座　長（静岡ガス株式会社　元取締役会長）

・川村　結里子　委　員（株式会社結屋　代表取締役）

・長 倉　 一 正　委　員（有限会社長倉書店　代表取締役）

・中　山　　 勝　委　員（一般財団法人企業経営研究所　理事）

・三船　美也子　委　員（日本親子体操協会 理事）

・矢 嶋　 敏 朗　委　員（日本大学国際関係学部国際総合政策学科　准教授）

議題：青少年との絆を育むために（若者の定住・Ｕ／Ｉターンを促す方策）

　　　若者が働く場の創出について

　　　結婚、出産、子育てをいかに応援するか

１　若者が働く場の創出について

■強みに特化

・　清水町はかつて製造業の町だったが、現在は製造業の割合が減っている。一方でサントムーン柿田川に示されるように小売業の割合が増えているほか、医療関係の集積も近年増えている。減っていくものをどうするか、それとも清水町の特色を強化していくべきかどちらを選ぶかで政策が変わる。

・　日本人は手先が器用なところを利用して工業を発達させた。ただ、ＩＴ分野においては、システムの言語は英語に近く、日本は若干不利だという。強みである工業で、もう一度盛り上げられないか。また、地方で必要な人材は農業分野だ。日本の大卒は60万人だが、企業から必要とされる大卒は30万人で、大卒が余る。ヨーロッパでは、進学組と職人組で分けているが、町レベルでもできることはあると思う。日本の水を生かし、水産業・養殖業を伸ばしていくのも良い。

・　確かに、日本人の手先の器用さを生かして世界を席巻している分野はある。精密工作機械は世界的なシェアを誇る。ただ、大手企業が工場をどんどん人件費が

安い国に移転している。逆に言うと、日本にどういう特色があり、それを世界にどのように広めていくのかに集中しなければならない。

・　新入社員が会社に対して何を求めているのかを調べたところ、長期的な安定・将来の成長性・社員の福利厚生の充実が上位に挙がり、若者が安定志向を重視していると分かった。１番は安定性で、続いて２番目が自己成長、３番目が家族への恩返し、４番目が社会貢献とあった。働くことについては、自己成長できる、スキルが獲得できる仕事を重視している傾向にあるとのデータもあった。

・　清水町は医療・福祉関連施設が多いが、医療・福祉はスキルそのものである。働ける場所を充実させるのは良いのではないか。仕事で行った福祉のデイサービスでは、６～８人の高齢者に対して２人の介護士がついていたが、とても間に合わない様子であった。福祉の働き手は、仕事内容が大変で少ないうえに、働き手の多くを占める女性が結婚・出産で離職するため、さらに人手が足りなくなっている。若いうちから結婚・出産ができ、仕事に復帰できる環境があると知っていれば安心して就職できる。会社では、育児休暇で人が抜ける前提で、多めに人を雇い、皆で仕事をシェアするやり方が望ましい。子育て世代からすると、子どもと一緒に帰ったり、「お帰り」と言ってあげられたりすることで、親として子育てに対する自信につながる。子育てが安心してできる職場環境は、若者が望む長期的な安定につながるので、そういったところが充実している点を若いうちから具体的に知れるよう、情報提供しても良いのではないか。

・　終身雇用ではなくなり、３～５年で転職してキャリアアップを求めていく傾向がある。ある建設会社社長と話した際、「会社に東大出身者が多く入ってくるが、彼らのモチベーションは、棟梁になることだという。棟梁は建物を建てる全てのことを理解しなければならないが、皆が棟梁を目指しているので、簡単にやめない」という。社内で目指すところに向かってキャリアアップを図っている好例だ。

■ターゲットを絞った情報発信

・　人口ビジョンを見て、人口が減少するのは理解できるが、どれくらい危機的状況になるのか実感がわかない。行政から具体的にこんなことができなくなるという話がないと危機感を感じない。具体的な話が無いのが、本腰を入れて対策を取れない理由だと思う。不安を煽るのではなく、そういった情報を発信していく段

階ではないか。普段から行政と接点が無い町民に発信するためには、町民会議や語る会などの情報発信の場を提供していかなければならない。人口の推計も見通しが立っている中で、早く情報発信した市町から行動に移れている。

- 移住施策を考える際にＵ／Ｉターンとまとめてしまうところが多いが、Ｕターンとターンは対象者が違う。Ｕターンは実家がある、家族がいるなどがあるが、Ｉターンはもともと接点が無く、なんらかのきっかけで地域接点がうまれた人を指す。両方あわせて対策を講じるよりも、Ｕターンに特化するのはどうか。情報発信も必要である。Ｕターン対象者に向けて、わかりやすいイメージ像を示し、Ｕターンに特化させることが必要だ。また、ワンストップで情報が与えられる仕組みがあるとよい。地元である清水町に帰ろうと思ったときに、すぐに情報を提供できるような体制が整っていると、移住者が増える可能性が高くなる。情報発信されていて、就職フェアなど職や人と出会う場があり、行政からの支援があるそこまで特化したほうが、わかりやすいのではないか。
- どこの市町もＩターンばかり特化してくるが、静岡県はＩターン者がワースト４位である。清水町の特徴を考えた場合、Ｕターンに特化するほうが良いと思う。
- 人口統計を見ると、減少している一方、どこの市町も2017～2018年は増加している。この年になんらかの施策が行われた可能性がある。清水町は同じく一度増加したものの、その後下降して、現在の合計特殊出生率は1,35に落ち着いている。三島市の増減が少ないのは、企業があり、新幹線駅があり、三嶋大社などの観光資源があるからだと思う。清水町に住んだらこんな良いことがあるというプロデュースが足りていない。長泉町が周辺地域で唯一消滅可能都市ではないのは、「子育ての町」と謳うなど、プロデュースの仕方がうまかったからだと思う。一方、清水町は強いポイントが見えてこない。
- 公平に隔たりなくことを進めていく福祉の考え方をするため、行政にとってマーケティングは苦手な部分である。町のマーケティングは、増やしたいターゲット層に対して「えこひいき」しなければならない。強みを生かして町のブランドをどうつくるか、どうやって商品やサービスをポジショニングするのか、どんな人に住んでもらいたいかを考えなくてはいけない。清水町がベッドタウンで行くのであれば、一人世帯や子育て世代が住みやすいのは清潔さやアクセスの良さ、土地の資産性だ。30年後に土地の価格が倍になるような仕組みが必要だ。他市町

にアプローチして移住してもらうのも手だ。静岡市の来期の政策に関する発表で、移住定住者に補助金50万円するという話があった。政令市でも始めているから、人の取り合いになっている現状がある。

- 清水町に地域おこし協力隊に来てもらうのはどうか。事例を見ると、地域おこし協力隊の半数以上が活動後にその地に住んでいる。県内の他市町でも16人入れている市町がある。
- 医療や介護、病院が多い町は珍しい。それを際立たせて、生かした仕組みが出来れば良い。病院が近くにあるのは高齢者にとって住みやすさの要素になる。

■産官学が連携して県内学生にアプローチ

- 大学で開催した就職説明会に50社ほど来たが、ほとんどの企業が県内企業だった。東京の大企業も県内に事務所を持っているが県内採用ができないので、来年から採用形態を変えて全国社員制度を推進する。希望すれば県内か東京で就業地を選べる。給料も全国ベースで静岡の水準よりも高い。優秀な学生はそこに流れていくだろう。そうなると県内企業の採用活動が難しくなってくる。
- 行政といった公的なところで企業を集めて学生の説明会を実施し、地域に住まわせる活動を行ってほしい。行政が県内企業と学生とがマッチングできる制度をつくってほしい。
- 学外研修で伊東市の企業に学生を連れて行ったが、従業員の半分が伊東市に住んでいて、ワークライフバランスが保てているという話を聞いた。それを聞いて東京の学生も興味関心を持った様子であった。実際に企業と会って話すと面接を受けてみたくなる学生も多い。産官学が連携して地域に人を送り込みたい。
- 地域企業の情報が学生に届いていない。ここ最近は製造業がコマーシャルをやるようになり、変化を感じる。企業側が、自分たちが学生に知られていないことに気づき始めたのではないか。
- 県の教育委員会・工科大学の校長と話したところ、県内の大学生が県内の企業に就職する割合は55%だと聞いた。工学系短期大学は就職率が100%だが、もっと県下の企業を知ってほしいということで、ようやく県も動き始めた。来年度、企業に対する調査を行うという。今年度は大学に調査をかけており、県内の大学生に県内企業へ就職してほしいという動きになっている。

２　結婚、出産、子育てをいかに応援するか

■平らな土地を生かして一戸建てを増やす

・　出生率の低さに関しては住居も考えたい。清水町は民間の借家に住んでいる人が多い。部屋が少ない、狭いといった住環境の中で出生率を高めるのは難しいのではないか。清水町の特色である平らな土地を生かして持ち家を増やしていく施策を考えなくてはいけない。

・　商業者の立場から行政の運営を考えると客単価(=高所得者層)×客数(=人口)。税収を増やすには客単価を増やすのか、客数を増やすのかどちらか、または両方考える必要がある。客単価を増やすには清水町は低層住宅の一軒家が多いので、清水町にマンションよりも高級な低層住宅を増やすのはどうか。

・　マンションが増えると、入居する世代が近いので、年数が経てば高齢化を急に迎えるのが課題である。しかし、民間は投資したがるので増える一方だ。

■人口減少を前提にコンパクトシティへ

・　人口減少を前提にするとコンパクトにならざるを得ないので、地域分け・色分けをやっていかなくてはいけない。特色を出せるところが生き残れる。

・　子どもが増えるのは周辺から子育て世代が集まってきたからで、周辺市町の子育て世帯数は下がる。子育て世代に特化した明石市の周りの市町村も、出生率が下がった。

・　子育て世代が増えると学校づくりが問題になる。子どもは大きくなれば市外に出ていく。中学校を新設しても、10年後も引き続き必要性があるのかは疑問だ。

・　人口減少を前提としたコンパクトシティにならざるをえないが、そこに特色が無いと縮小していく。特色として、柿田川を町の誇りとして発信できるようなものにしていくなど、一つひとつの積み重ねが大事ではないか。

・　子育てが終わると介護が始まる。どちらも頼りがいがある町が理想だ。

・　清水町は高齢者にとっては住みやすいと思う。介護施設も周辺市町と比べると多く感じる。

・　人口が減っていく中でも外国人が増えている。ただ人口が減少していることに着目するのではなく、その中の形態がどのように変化しているのかに着目し、町を今後どうしたらよいか考えるべきだと感じた。